

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2025年4月16日)

(作成対象期間 2024年10月17日～2025年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年7月31日～2028年10月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期末(2023年4月17日)	9,055	50	5.5	3,363.69	9.4	97.0	—	—	656
10期末(2023年10月16日)	9,348	450	8.2	3,814.63	13.4	97.4	—	—	641
11期末(2024年4月16日)	10,190	1,000	19.7	4,577.83	20.0	96.5	—	—	695
12期末(2024年10月16日)	9,862	500	1.7	4,621.20	0.9	98.5	—	—	659
13期末(2025年4月16日)	9,340	0	△ 5.3	4,346.88	△ 5.9	98.6	—	—	539

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

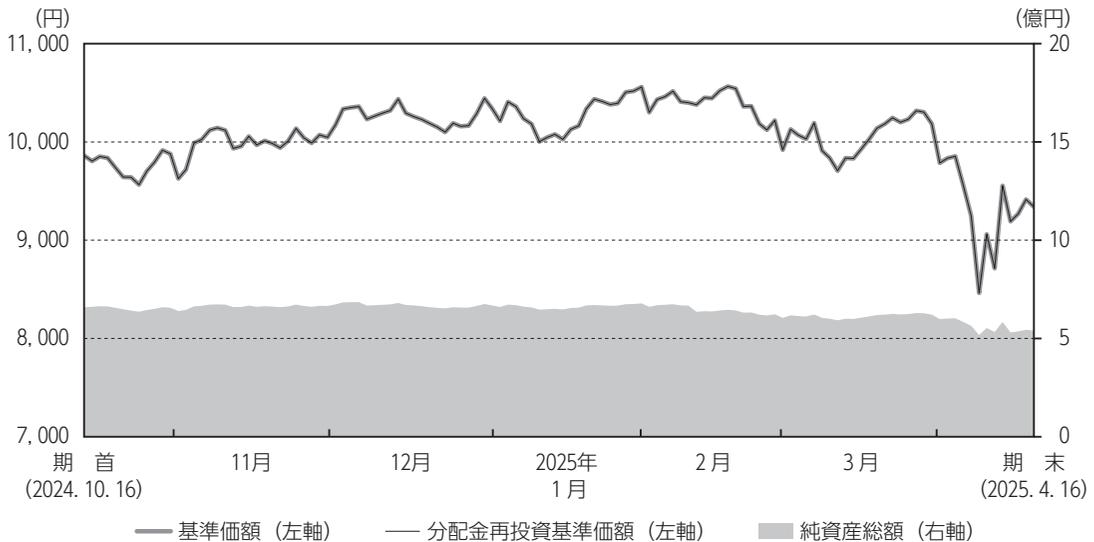
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,862円

期末：9,340円(分配金0円)

騰落率：△5.3%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、高水準の自社株買いなどが下支えとなったことや、好調な2025年春闘などが好感された一方で、トランプ米国政権による相互関税発表を受け、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2024年10月16日	9,862	—	4,621.20	—	98.5	—	—
10月末	9,879	0.2	4,629.83	0.2	98.3	—	—
11月末	10,047	1.9	4,606.07	△ 0.3	98.8	—	—
12月末	10,340	4.8	4,791.22	3.7	99.2	—	—
2025年1月末	10,559	7.1	4,797.95	3.8	99.3	—	—
2月末	9,920	0.6	4,616.34	△ 0.1	99.7	—	—
3月末	9,786	△ 0.8	4,626.52	0.1	98.8	—	—
(期末)2025年4月16日	9,340	△ 5.3	4,346.88	△ 5.9	98.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 10. 17 ~ 2025. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げへの警戒感や米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。3月中旬以降は、米国株の上昇や好調な2025年春闘を好感して国内株も上昇しましたが、4月に入ると、米国の相互関税発表を受けて貿易戦争への懸念が高まり、急落しました。その後は、関税に関する報道に左右されつつも急落分の一部を埋める形で反発しましたが、当作成期首と比べて下落した水準で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

今後の国内株式市況は、米国大統領選挙への不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 10. 17 ~ 2025. 4. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、情報・通信業、機械などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、ソニーグループ、リクルートホールディングス、任天堂などが組入上位となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は△5.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.3%となりました。

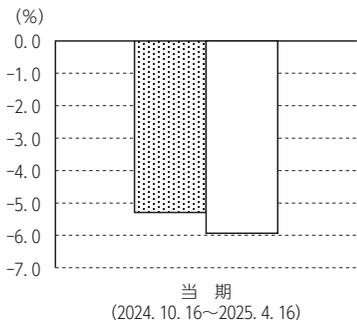
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：任天堂、ソニーグループ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、リクルートホールディングス



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年10月17日 ～2025年4月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	127

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。一方で、トランプ米国政権の関税政策による景気への影響度合いは不透明で、関連報道に左右されつつ株価は不安定に推移すると想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 10. 17～2025. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 061円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 016)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0. 814	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

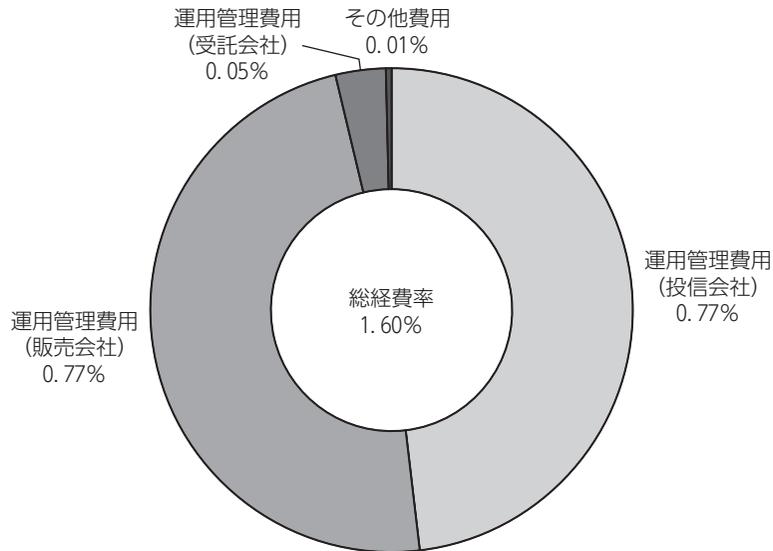
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	4,675	7,062	89,420	136,162

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	638,675千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	—	—	—	88	37	42.7
コール・ローン	456	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	105千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	42.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	456,877	372,132	539,294

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	539,294	99.0
コール・ローン等、その他	5,666	1.0
投資信託財産総額	544,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	544,960,797円
コール・ローン等	5,566,767
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	539,294,030
未収入金	100,000
(B) 負債	5,131,855
未払信託報酬	5,114,300
その他未払費用	17,555
(C) 純資産総額（A－B）	539,828,942
元本	577,968,032
次期繰越損益金	△ 38,139,090
(D) 受益権総口数	577,968,032口
1万口当り基準価額（C／D）	9,340円

* 期首における元本額は668,518,869円、当作成期間中における追加設定元本額は7,438,399円、同解約元本額は97,989,236円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,340円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は38,139,090円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,375,882
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	7,375,882
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	7,375,882
(h) 受益権総口数	577,968,032口

■損益の状況

当期 自 2024年10月17日 至 2025年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,124円
受取利息	6,124
(B) 有価証券売買損益	△ 25,089,856
売買益	4,050,088
売買損	△ 29,139,944
(C) 信託報酬等	△ 5,131,855
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 30,215,587
(E) 追加信託差損益金	△ 7,923,503
（配当等相当額）	（ 7,375,882）
（売買損益相当額）	（△ 15,299,385）
(F) 合計（D＋E）	△ 38,139,090
次期繰越損益金（F）	△ 38,139,090
追加信託差損益金	△ 7,923,503
（配当等相当額）	（ 7,375,882）
（売買損益相当額）	（△ 15,299,385）
繰越損益金	△ 30,215,587

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2025年4月16日)

(作成対象期間 2024年10月17日～2025年4月16日)

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

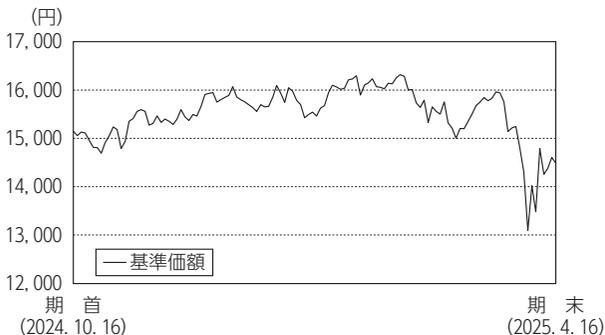
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2024年10月16日	15,147	—	4,621.20	—	93.8	—	—
10月末	15,182	0.2	4,629.83	0.2	98.3	—	—
11月末	15,461	2.1	4,606.07	△ 0.3	98.9	—	—
12月末	15,936	5.2	4,791.22	3.7	99.3	—	—
2025年1月末	16,295	7.6	4,797.95	3.8	99.4	—	—
2月末	15,329	1.2	4,616.34	△ 0.1	99.8	—	—
3月末	15,141	△ 0.0	4,626.52	0.1	98.9	—	—
(期末) 2025年4月16日	14,492	△ 4.3	4,346.88	△ 5.9	98.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,147円 期末：14,492円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、高水準の自社株買いなどが下支えとなったことや、好調な2025年春闘などが好感された一方で、トランプ米国政権による相互関税発表を受け、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げへの警戒感や米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。3月中旬以降は、米国株の上昇や好調な2025年春闘を好感して国内株も上昇しましたが、4月に入ると、米国の相互関税発表を受けて貿易戦争への懸念が高まり、急落しました。その後は、関税に関する報道に左右されつつも急落分の一部を埋める形で反発しましたが、当作成期首と比べて下落した水準で当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後の国内株式市況は、米国大統領選挙への不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、FRB (米国連邦準備制度理事会) が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA (少額投資非課税制度) を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、情報・通信業、機械などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、ソニーグループ、リクルートホールディングス、任天堂などが組入上位となりました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX (配当込み) を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は△5.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：任天堂、ソニーグループ

○ 主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、リクルートホールディングス

《今後の運用方針》

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。一方で、トランプ米国政権の関税政策による景気への影響度合いは不透明で、関連報道に左右されつつ株価は不安定に推移すると想定します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 — (6.2)	千円 — (—)	千株 25.7	千円 88,015

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2024年10月17日から2025年4月16日まで)

買 柄	当 付			期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				かんぽ生命保険	4	11,930	2,982
				東京海上HD	2.2	10,880	4,945
				メイコー	1	8,609	8,609
				本田技研	6	7,973	1,328
				日清オイリオグループ	1.4	6,870	4,907
				S H I F T	0.4	5,588	13,970
				リクルートホールディングス	0.5	5,370	10,741
				任天堂	0.5	4,987	9,975
				デンソー	3	4,941	1,647
				小松製作所	1	3,895	3,895

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
建設業 (2.9%)					富士通	4.6	4.6	13,195		卸売業 (0.1%)					
鹿島建設	2.1	2.1	6,493		ソニーグループ	13	13	43,420		ダイワボウHD	0.2	0.2	462		
大和ハウス	1.8	1.8	9,109		メイコー	1	—	—		小売業 (4.5%)					
食料品 (—)					アドバンテスト	0.1	0.1	542		良品計画	2	2	9,228		
日清オイリオグループ	1.4	—	—		キーエンス	0.5	0.5	28,770		パンパシフィックHD	3.3	3.3	14,493		
化学 (7.0%)					村田製作所	4.7	3.4	6,936		銀行業 (4.5%)					
信越化学	3.7	3.7	14,293		東京エレクトロン	1	0.8	15,752		三菱UFJフィナンシャルG	4.5	4.5	7,389		
日本酸素 HLDGS	0.8	0.8	3,687		輸送用機器 (4.7%)					三井住友フィナンシャルG	3.3	3.3	10,358		
住友ベークライト	0.5	—	—		デンソー	10.5	7.5	12,930		みずほフィナンシャルG	1.9	1.9	6,264		
富士フィルム HLDGS	4.6	4.6	12,226		トヨタ自動車	2.6	2.6	6,497		保険業 (3.2%)					
ユニ・チャーム	1.9	5.7	7,193		本田技研	6	—	—		かんぽ生命保険	4	—	—		
医薬品 (2.4%)					スズキ	3.3	3.3	5,504		東京海上HD	5.6	3.4	17,153		
第一三共	4.1	4.1	12,808		精密機器 (3.5%)					不動産業 (3.4%)					
鉄鋼 (—)					テルモ	4.7	4.7	12,330		三井不動産	13.2	13.2	18,315		
大同特殊鋼	2.1	—	—		朝日インテック	3	3	6,532		サービス業 (6.7%)					
非鉄金属 (3.7%)					その他製品 (5.8%)					ジャパンマテリアル	1.5	1.5	1,548		
住友電工	9.6	9.6	19,795		任天堂	3.6	3.1	31,124		リクルートホールディングス	5	4.5	34,060		
金属製品 (1.7%)					情報・通信業 (12.5%)										
三和ホールディングス	2	2	9,042		S H I F T	0.4	—	—		千株	千株	千円			
機械 (11.1%)					GMOベイメントゲートウェイ	0.5	0.5	4,466		株数、金額	167.1	147.6	532,196		
ディスコ	0.7	0.6	15,585		ラクス	1.3	1.3	2,715		銘柄数<比率>	50銘柄	43銘柄	<98.7%>		
小松製作所	4.4	3.4	13,739		野村総合研究所	3.9	3.9	20,849							
ダイキン工業	0.2	0.2	3,170		光通信	0.2	0.2	7,836							
三菱重工業	11.9	10.4	26,665		NTTデータグループ	1.4	1.4	3,521							
電気機器 (22.1%)					カプコン	3.1	3.1	11,935							
日本電気	0.6	3	9,210		コナミグループ	0.8	0.8	15,048							

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	532,196	98.7%
コール・ローン等、その他	7,200	1.3%
投資信託財産総額	539,397	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	539,397,129円
コール・ローン等	2,126,399
株式(評価額)	532,196,400
未取配当金	5,074,330
(B) 負債	100,000
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額 (A - B)	539,297,129
元本	372,132,232
次期繰越損益金	167,164,897
(D) 受益権総口数	372,132,232口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,492円

* 期首における元本額は456,877,875円、当作成期間中における追加設定元本額は4,675,023円、同解約元本額は89,420,666円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 きらぼし・東京圏応援株式ファンド 372,132,232円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は14,492円です。

■損益の状況

当期 自 2024年10月17日 至 2025年 4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,251,862円
受取配当金	5,246,180
受取利息	5,682
(B) 有価証券売買損益	△ 28,897,993
売買益	43,177,919
売買損	△ 72,075,912
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 23,646,131
(D) 前期繰越損益金	235,165,385
(E) 解約差損益金	△ 46,741,334
(F) 追加信託差損益金	2,386,977
(G) 合計 (C + D + E + F)	167,164,897
次期繰越損益金 (G)	167,164,897

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。